

< 抜粋 >

自己点検・評価報告書 作成マニュアル

平成 22 年 8 月制定

(平成 28 年 1 月改定)

一般財団法人短期大学基準協会

【提出資料】 「計算書類等の概要(過去3年)」の書式

下記の書式により作成し、提出してください。(書式1～4は平成27年度に対応しています。旧書式1及び2は平成25年度、26年度に対応しています。)

- 書式1 資金収支計算書の概要
- 書式2 活動区分資金収支計算書(学校法人)
- 書式3 事業活動収支計算書の概要
- 書式4 貸借対照表の概要(学校法人)
- 書式5 財務状況調べ
- 旧書式1 資金収支計算書・消費収支計算書の概要
- 旧書式2 貸借対照表の概要(学校法人)

【記入上のお願い】

- ① 作成の際は、本協会ウェブサイトからダウンロードしたエクセルファイルに記入し、そのエクセルファイルのまま、提出してください(ワードファイルなどに変換しないでください)。
- ② 各書式1行目に短期大学名を記入してください。
- ③ 各書式ともに当該年度の財務計算書類を基に千円未満の金額は切り捨てて記入し、該当する金額がない場合でも行の削除をしないで、0(ゼロ)の数字を記入してください。
- ④ 書式2には、日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分(法人全体)平成27年度～」(http://www.shigaku.go.jp/files/s_center_shihyo27.pdf)を参照し、どの区分に該当するかを記入してください。ただし、同事業団では、直近3か年について一昨年度、昨年度の決算実績及び今年度決算見込みとしていますが、この資料においては決算見込みは含まずに、提出資料と同じ過去3年で行ってください。

また、同区分のB1～D3に該当する学校法人は経営改善計画を策定し、自己点検・評価報告書に計画の概要を記載してください。改善計画書類は提出資料でなく備付資料としてください。

短期大学名

書式1 <資金収支計算書の概要>

(単位:千円)

科 目	平成 27 年度	
	法人全体分	うち短期大学分
学生生徒等納付金収入		
手数料収入		
寄付金収入		
補助金収入		
資産売却収入		
付随事業・収益事業収入		
受取利息・配当金収入		
雑収入		
借入金等収入		
前受金収入		—
その他の収入		—
資金収入調整勘定	△	—
前年度繰越支払資金		—
収入の部合計		

人件費支出		
教育研究経費支出		
管理経費支出		
借入金等利息支出		
借入金等返済支出		
施設関係支出		
設備関係支出		
資産運用支出		—
その他の支出		—
資金支出調整勘定	△	—
翌年度繰越支払資金		—
支出の部合計		

経営判断指標の区分
(法人)

短期大学名

書式2 活動区分資金収支計算書 (学校法人)

(単位:千円)

		平成 27 年度
科 目		金 額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	
	手数料収入	
	特別寄付金収入	
	一般寄付金収入	
	経常費等補助金収入	
	付随事業収入	
	雑収入	
	(何)	
	教育活動資金収入計(1)	
	支出	
	人件費支出	
	教育研究経費支出	
管理経費支出		
教育活動資金支出計(2)		
差引(3)=(1)-(2)		
調整勘定等(4)		
教育活動資金収支差額(5)=(3)+(4)		
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備寄付金収入	
	施設設備補助金収入	
	施設設備売却収入	
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	
	(何)引当特定資産取崩収入	
	(何)	
	施設整備等活動資金収入計(6)	
	支出	
	施設関係支出	
	設備関係支出	
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	
	(何)引当特定資産繰入支出	
(何)		
施設整備等活動資金支出計(7)		
差引(8)=(6)-(7)		
調整勘定等(9)		
施設整備等活動資金収支差額(10)=(8)+(9)		
小計(11)=(5)+(10)		
その他の活動による資金収支	収入	
	借入金等収入	
	有価証券売却収入	
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	
	(何)引当特定資産取崩収入	
	(何)	
	小計	
	受取利息・配当金収入	
	収益事業収入	
	(何)	
	その他の活動資金収入計(12)	
	支出	
	借入金等返済支出	
	有価証券購入支出	
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	
	(何)引当特定資産繰入支出	
収益事業元入金支出		
(何)		
小計		
借入金等利息支出		
(何)		
その他の活動資金支出計(13)		
差引(14)=(12)-(13)		
調整勘定等(15)		
その他の活動資金収支差額(16)=(14)+(15)		
支払資金の増減額(17)=(11)+(16)		
前年度繰越支払資金(18)		
翌年度繰越支払資金(19)=(17)+(18)		

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程（平成27年度）

科目	資金収支計算書上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入				
前期末未収入金収入				
期末未収入金				
前期末前受金				
(何)				
収入計				
前期末未払金支払支出				
前払金支払支出				
期末未払金				
前期末前払金				
手形債務支払支出				
(何)				
支出計				
収入計-支出計				

短期大学名

書式3 <事業活動収支計算書の概要>

(単位:千円)

科目		平成 27 年度		
		法人全体分	うち短期大学分	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金		
		手数料		
		寄付金		
		経常費等補助金		
		付随事業収入		
		雑収入		
		教育活動収入計(1)		
	事業活動支出の部	人件費		
		教育研究経費		
		(うち減価償却額)	()	()
		管理経費		
		(うち減価償却額)	()	()
		徴収不能額等		
教育活動支出計(2)				
教育活動収支差額(3)=(1)-(2)				
科目		法人全体分	うち短期大学分	
教育活動外収支	事業収入の部	受取利息・配当金		
		その他の教育活動外収入		
		教育活動外収入計(4)		
	事業支出の部	借入金等利息		
		その他の教育活動外支出		
教育活動外支出計(5)				
教育活動外収支差額(6)=(4)-(5)				
経常収支差額(7)=(3)+(6)				
科目		法人全体分	うち短期大学分	
特別収支	事業収入の部	資産売却差額		
		その他の特別収入		
		特別収入計(8)		
	事業支出の部	資産処分差額		
		その他の特別支出		
特別支出計(9)				
特別収支差額(10)=(8)-(9)				
基本金組入前当年度収支差額(12)*				
基本金組入額合計(13)				
当年度収支差額(14)=(12)-(13)				
前年度繰越収支差額(15)				
基本金取崩額(16)				
翌年度繰越収支差額(17)*				
事業活動収入計(18)=(1)+(4)+(8)				
事業活動支出計(19)=(2)+(5)+(9)				

(12) = (7) + (10)

(17) = (14) + (15) + (16)

短期大学名 _____

書式4

貸借対照表の概要(学校法人)

(各年度末日現在/単位:千円)

資産の部	
科 目	平成27年度末
固定資産	
有形固定資産	
特定資産	
その他の固定資産	
流動資産	
現金預金	
未収入金	
貯蔵品	
短期貸付金	
有価証券	
その他	
資産の部合計	

負債の部	
科 目	平成27年度末
固定負債	
流動負債	
前受金	
その他	
負債の部合計	
純資産の部	
科 目	平成27年度末
基本金	
繰越収支差額	
純資産の部合計	
負債及び純資産の部合計	

上記のほかに評価前年度の「外部負債」及び「運用資産」の金額を記入してください。(単位:千円)

外部負債 =借入金+学校債+未払金

運用資産 =現金預金+有価証券+特定預金(資産)

短期大学名

書式5 財務状況調べ

(単位:千円)

短大 学校法人	所在地	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地				
	名称・所在地	〇〇学園 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地				
	併設校	大学()	高校()	中学()	幼稚園()	その他()

*併設大学が複数ある場合など、大学(2)のように校数を記載してください

短大 事業活動 収支	年度	事業活動収入計	事業活動支出計	基本金組入前 当年度収支差額	事業活動収支 差額比率	人件費比率	教研経費比率
	27						
	年度	帰属収入	消費支出	帰属収支差額	帰属収支差額比率	人件費比率	教研経費比率
	26						
	25						
				3か年平均			
法人 事業活動 収支	年度	事業活動収入計	事業活動支出計	基本金組入前 当年度収支差額	事業活動収支 差額比率	人件費比率	教研経費比率
	27						
	年度	帰属収入	消費支出	帰属収支差額	帰属収支差額比率	人件費比率	教研経費比率
	26						
	25						
				3か年平均			

評価前 年度末 貸借対 照表	資産	特定資産	
		その他の固定資産	
		流動資産	
		計	
	負債	固定負債	
		流動負債	
		計	
差額(余裕資金)			

流動比率	余裕資金の程度

*余裕資金の程度とは、ここでは特定資産、その他の固定資産、流動資産の計から固定負債、流動負債の計を引いた差額(余裕資金)を直近の事業活動支出計で割った数値で示している

入学 者数等 の状 況	設置学科・専攻	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	入学定員充足率	収容定員充足率
	〇〇科						
	〇〇科						
	〇〇科						
	〇〇学科〇〇専攻						
	〇〇学科〇〇専攻						
	合計						

注:1 この書式5については、網掛け部分を入力してください。その他の部分は自動的に計算するように計算式が入力してありますので、何も入力しないでください。

注:2 年度については、評価実施の前年度から3年とし、上から新しい順に記入してください。

注:3 「入学者数等の状況」については、自己点検・評価の基礎資料(6)①の平成27年度分と同じになるよう記入してください。専攻課程を設置している場合は、専攻単位まで記入してください。ただし、専攻科については記入しないでください。

短期大学名 _____

旧書式1 <資金収支計算書・消費収支計算書の概要>

【資金収支計算書／資金収入の部】

(単位:千円)

区 分	平成 25 年度		平成 26 年度	
	法人全体分	うち短期大学分	法人全体分	うち短期大学分
学生生徒等納付金収入				
手数料収入				
寄付金収入				
補助金収入				
資産運用収入				
資産売却収入				
事業収入				
雑収入				
借入金等収入				
前受金収入		—		—
その他の収入		—		—
資金収入調整勘定	△	—	△	—
前年度繰越支払資金		—		—
収入の部合計				

人件費支出				
教育研究経費支出				
管理経費支出				
借入金等利息支出				
借入金等返済支出				
施設関係支出				
設備関係支出				
資産運用支出		—		—
その他の支出		—		—
資金支出調整勘定	△	—	△	—
次年度繰越支払資金		—		—
支出の部合計				

【消費収支計算書／消費収入の部】

区 分	平成 25 年度		平成 26 年度	
	法人全体分	うち短期大学分	法人全体分	うち短期大学分
学生生徒等納付金				
手数料				
寄付金				
補助金				
資産運用収入				
資産売却差額				
事業収入				
雑収入				
帰属収入合計				
基本金組入額合計	△	△	△	△
消費収入の部合計				

【消費収支計算書／消費支出の部】

人件費				
教育研究経費				
（うち減価償却額）	()	()	()	()
管理経費				
（うち減価償却額）	()	()	()	()
借入金等利息				
資産処分差額				
徴収不能引当金繰入額(又は徴収不能額)				
消費支出の部合計				
当年度消費収入超過額				
前年度繰越消費収入超過額				
(何)年度消費支出準備金繰入額				
(何)年度消費支出準備金取崩額				
基本金取崩額				
翌年度繰越消費収入超過額				

短期大学名

旧書式2

貸借対照表の概要(学校法人)

(各年度末日現在/単位:千円)

資産の部		
科 目	平成 25 年度末	平成 26 年度末
固定資産		
有形固定資産		
その他の固定資産		
有価証券		
長期貸付金		
(何)引当特定預金		
第3号基本金引当預金		
* * *		
流動資産		
現金預金		
未収入金		
短期貸付金		
有価証券		
* * *		
資産の部合計		

負債の部		
科 目	平成 25 年度末	平成 26 年度末
固定負債		
流動負債		
前受金		
その他		
負債の部合計		

基本金の部		
科 目	平成 25 年度末	平成 26 年度末
基本金合計		

消費収支差額の部		
科 目	平成 25 年度末	平成 26 年度末
翌年度繰越消費収入超過額		

注:「その他の固定資産」と「流動資産」の「* * *」欄には、その他の資金性科目及びすぐに資金化できる科目のうち、主なものを二つまで書いてください。なお、「その他の固定資産」及び「流動資産」についてはその下の内訳の合計とは合わなくても差し支えありません。